

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,490	87,473
受取手形及び売掛金	220,120	212,108
リース債権及びリース投資資産	21,211	22,471
有価証券	92,999	82,012
たな卸資産	※1 115,275	※1 121,108
繰延税金資産	18,806	19,304
未収入金	14,636	11,513
その他	16,435	16,854
貸倒引当金	△5,643	△5,880
流動資産合計	589,331	566,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,441	69,593
機械装置及び運搬具（純額）	23,542	22,973
工具、器具及び備品（純額）	27,058	26,947
土地	34,310	33,990
リース資産（純額）	521	422
建設仮勘定	13,819	12,311
貸与資産（純額）	12,668	13,685
有形固定資産合計	173,362	179,923
無形固定資産		
のれん	65,734	65,357
その他	45,627	46,065
無形固定資産合計	111,362	111,423
投資その他の資産		
投資有価証券	29,256	31,663
長期貸付金	83	93
長期前払費用	3,230	4,170
繰延税金資産	48,040	50,614
その他	12,277	13,227
貸倒引当金	△883	△865
投資その他の資産合計	92,003	98,904
固定資産合計	376,729	390,250
資産合計	966,060	957,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,240	88,799
短期借入金	37,078	24,306
1年内返済予定の長期借入金	27,003	22,001
未払金	39,824	40,503
未払費用	34,509	34,014
未払法人税等	5,652	10,558
賞与引当金	13,007	13,138
役員賞与引当金	244	123
製品保証引当金	1,441	1,616
事業撤退損失引当金	195	0
設備関係支払手形	1,185	1,214
資産除去債務	256	197
その他	28,580	27,493
流動負債合計	285,220	263,971
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	62,042	62,238
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,214
役員退職慰労引当金	237	122
退職給付に係る負債	53,563	65,040
資産除去債務	1,012	1,001
その他	10,658	10,908
固定負債合計	200,785	212,525
負債合計	486,005	476,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	242,460	225,573
自己株式	△17,322	△8,318
株主資本合計	466,797	458,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	6,341
繰延ヘッジ損益	△38	△9
為替換算調整勘定	15,055	21,847
退職給付に係る調整累計額	△8,497	△8,047
その他の包括利益累計額合計	11,607	20,132
新株予約権	910	942
少数株主持分	740	732
純資産合計	480,055	480,721
負債純資産合計	966,060	957,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	450,454	478,564
売上原価	236,428	241,564
売上総利益	214,026	236,999
販売費及び一般管理費	※1 189,845	※1 207,825
営業利益	24,180	29,173
営業外収益		
受取利息	689	786
受取配当金	269	595
為替差益	—	770
その他	1,669	2,035
営業外収益合計	2,628	4,187
営業外費用		
支払利息	1,392	1,206
持分法による投資損失	1,076	3
為替差損	549	—
その他	2,291	3,482
営業外費用合計	5,309	4,692
経常利益	21,498	28,669
特別利益		
固定資産売却益	134	1,556
投資有価証券売却益	69	2
特別利益合計	203	1,558
特別損失		
固定資産除売却損	714	581
投資有価証券評価損	44	0
減損損失	129	2,062
事業構造改善費用	※2 801	※2 123
事業撤退損	※3 16,809	—
退職特別加算金	※4 3,018	—
グループ再編関連費用	※5 118	—
特別損失合計	21,637	2,767
税金等調整前四半期純利益	65	27,460
法人税等	△5,524	12,803
少数株主損益調整前四半期純利益	5,590	14,657
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32	△25
四半期純利益	5,558	14,682

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	231,911	250,280
売上原価	120,222	127,681
売上総利益	111,689	122,599
販売費及び一般管理費	95,327	105,087
営業利益	16,361	17,512
営業外収益		
受取利息	354	326
受取配当金	25	309
為替差益	—	849
その他	866	1,265
営業外収益合計	1,245	2,750
営業外費用		
支払利息	725	622
持分法による投資損失	1,034	4
為替差損	181	—
その他	1,217	1,415
営業外費用合計	3,158	2,042
経常利益	14,448	18,219
特別利益		
固定資産売却益	111	41
投資有価証券売却益	10	—
その他	3	—
特別利益合計	126	41
特別損失		
固定資産除売却損	415	413
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	93	2,053
事業構造改善費用	194	123
事業撤退損	16,809	—
退職特別加算金	3,018	—
グループ再編関連費用	17	—
特別損失合計	20,549	2,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,974	15,670
法人税等	△1,806	6,595
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,167	9,074
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,216	9,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,590	14,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,511	1,255
繰延ヘッジ損益	12	28
為替換算調整勘定	11,424	6,808
退職給付に係る調整額	—	450
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	12,949	8,542
四半期包括利益	18,540	23,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,472	23,208
少数株主に係る四半期包括利益	67	△8

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△4,167	9,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,635	932
繰延ヘッジ損益	12	△22
為替換算調整勘定	1,614	10,507
退職給付に係る調整額	—	246
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	3,262	11,663
四半期包括利益	△905	20,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△924	20,736
少数株主に係る四半期包括利益	19	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65	27,460
減価償却費	23,547	23,645
減損損失	12,661	2,062
のれん償却額	4,995	4,738
受取利息及び受取配当金	△959	△1,381
支払利息	1,392	1,206
固定資産除売却損益 (△は益)	580	△974
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△24	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,051	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	639
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	1,552	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	16,446	17,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,077	△2,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,747	△15,259
貸与資産振替による減少額	△2,473	△2,891
未収入金の増減額 (△は増加)	538	508
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	3,439	△3,283
未払又は未収消費税等の増減額	716	△7
その他	△4,932	△676
小計	51,925	50,586
利息及び配当金の受取額	924	1,369
利息の支払額	△1,404	△1,192
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,445	△6,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,000	44,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,616	△18,087
有形固定資産の売却による収入	421	4,294
無形固定資産の取得による支出	△4,243	△3,589
事業譲受による支出	△960	△5,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,563
連結子会社出資金の追加取得による支出	—	△293
貸付けによる支出	△68	△83
貸付金の回収による収入	94	244
投資有価証券の取得による支出	△763	△3
投資有価証券の売却による収入	383	2
子会社株式の取得による支出	△655	△900
その他の投資による支出	△649	△2,724
その他	410	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,647	△29,052

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,491	△12,456
長期借入れによる収入	10,420	—
長期借入金の返済による支出	△33	△5,001
リース債務の返済による支出	△1,067	△1,020
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△10	△11,073
配当金の支払額	△3,977	△3,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,159	△33,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,284	△1,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,477	△19,159
現金及び現金同等物の期首残高	213,914	188,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	669	146
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 234,061	※ 169,476

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規設立により、Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,957百万円増加し、利益剰余金が7,052百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ152百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	87,807百万円	92,782百万円
仕掛品	9,609	10,078
原材料及び貯蔵品	17,858	18,247

2 保証債務

債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	427百万円	315百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売諸費	6,860百万円	7,692百万円
運送保管料	10,425	11,558
広告宣伝費	7,917	8,822
給料賃金	50,289	55,799
賞与引当金繰入額	5,053	6,022
研究開発費	34,573	36,680
減価償却費	9,363	11,017
退職給付費用	3,411	3,454
貸倒引当金繰入額	701	720

※2 事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における光学デバイスの生産構造改革に係る費用であります。なお、前第2四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了及び国内物流事業の譲渡に係る費用等であります。

※3 前第2四半期連結累計期間の事業撤退損は、産業用材料・機器事業を構成する一部事業であるHDD用ガラス基板事業撤退の決定に伴う損失であり、減損損失、事業撤退損失引当金繰入額及びたな卸資産評価損等が含まれております。なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	金額
HDD用ガラス基板の生産設備等	機械装置、建物 他	マレーシア、兵庫県伊丹市、埼玉県入間市等	12,531百万円

(*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具6,745百万円、建物及び構築物・土地5,192百万円、工具、器具及び備品他593百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

HDD用ガラス基板の生産設備については事業撤退の決定により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については不動産鑑定評価基準価額、その他の資産については合理的な見積りにより、評価しております。

※4 前第2四半期連結累計期間の退職特別加算金は、早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。

※5 前第2四半期連結累計期間のグループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	90,058百万円	87,473百万円
有価証券	144,003	82,012
有価証券に含まれる満期保有目的の債券	—	△10
現金及び現金同等物	234,061	169,476

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,303	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,862	7.50	平成26年3月31日	平成26年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	5,039	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議及び平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が11,797百万円増加しました。

なお、平成26年4月14日及び平成26年10月16日をもちまして、両取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月29日に自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ20,765百万円減少しております。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が8,318百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	349,422	35,984	62,482	447,888	2,565	450,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	989	55	2,013	3,058	11,278	14,337
計	350,412	36,039	64,495	450,947	13,844	464,792
セグメント利益	27,026	1,906	8,973	37,907	118	38,025

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37,907
「その他」の区分の利益	118
セグメント間取引消去	△2,581
全社費用(注)	△11,263
四半期連結損益計算書の営業利益	24,180

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	381,186	36,450	59,497	477,133	1,430	478,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,049	115	1,169	2,334	11,752	14,086
計	382,235	36,565	60,666	479,468	13,183	492,651
セグメント利益	30,267	1,021	12,170	43,459	818	44,277

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	43,459
「その他」の区分の利益	818
セグメント間取引消去	△3,750
全社費用(注)	△11,353
四半期連結損益計算書の営業利益	29,173

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,609	19,726	31,479	230,815	1,095	231,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	505	40	678	1,224	4,760	5,984
計	180,115	19,766	32,158	232,040	5,855	237,896
セグメント利益	16,916	1,840	4,697	23,455	157	23,613

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,455
「その他」の区分の利益	157
セグメント間取引消去	△1,678
全社費用（注）	△5,573
四半期連結損益計算書の営業利益	16,361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

Ⅳ 当第2四半期連結会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	199,796	20,378	29,427	249,602	677	250,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	595	93	648	1,337	6,595	7,933
計	200,391	20,472	30,076	250,940	7,273	258,213
セグメント利益	18,431	1,031	5,602	25,065	233	25,299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,065
「その他」の区分の利益	233
セグメント間取引消去	△2,269
全社費用（注）	△5,517
四半期連結損益計算書の営業利益	17,512

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	USドル	2,057	△0	△0
	ユーロ	13,437	△58	△58
	その他	2,360	△65	△65
	買建			
	USドル	247	2	2
	ユーロ	2,862	△48	△48
	合計	20,965	△170	△170
	通貨スワップ取引 受取USドル/支払円	7,376	△299	△299
	合計	7,376	△299	△299

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	USドル	1,312	△0	△0
	ユーロ	16,770	△150	△150
	その他	3,843	△15	△15
	買建			
	USドル	130	△4	△4
	ユーロ	801	△53	△53
	合計	22,858	△224	△224
	通貨スワップ取引 受取USドル/支払円	9,608	△742	△742
	合計	9,608	△742	△742

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円48銭	28円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,558	14,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,558	14,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,319	508,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円46銭	28円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,188	1,349
(うち新株予約権(千株))	1,188	1,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円95銭	17円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△4,216	9,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△4,216	9,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,322	506,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	17円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,358
(うち新株予約権(千株))	—	1,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 5,039百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月27日 |